

総務文教常任委員会研修視察報告書

1. 実施日 令和6年10月8日(火)～10月9日(水)

2. 参加者 委員長 澁木 茂
副委員長 黒澤 佳代子
委員 川田 隆志
委員 山口 将
委員 田邊 信雄
委員 宮永 万里子
事務局 久保田 輝己

3. 視察地 茨城県牛久市

茨城県東海村

4. 交通機関 貸切バス

5. 視察結果 別紙のとおり

◎視 察 地:茨城県牛久市

◎視察内容:コミュニティ・スクールと地域学校協働活動(カップ塾)について

【市の概要】

- ・面 積 : 58.92km²
- ・人 口 : 83,868 人 (令和6年8月末日現在)
- ・人 口 密 度 : 1,423.42/km²

牛久市は、都心から50Km圏内に位置し、JR常磐線に加え、国道6号や圏央道をはじめとする広域交通ネットワークが充実しており、豊かな自然と温和な気候に恵まれた都市と自然のバランスがとれたまちである。

また、日本遺産に認定されている「牛久シャトー」や、ギネスブックにも公認されている「牛久大仏」などの観光名所のほか、牛久沼周辺には作家住井すゑの文学資料を展示した「住井すゑ文学館」や、画家・小川芋銭の作品等が保存されている「雲魚亭」などの文化施設も充実している。

【調査事項】

- ・「コミュニティ・スクールと地域協働活動(カップ塾)について」の取組について
＜事前質問＞

- ① 全学校をコミュニティ・スクールとするに至った経緯。
- ② 部活動地域移行に関する検討の有無、その内容。
- ③ 地域学校協働活動推進委員の処遇(ボランティアなど)。
- ④ PTAや育成会廃止など、人との関わりが希薄化する中で、地域学校協働活動の実現に至るまでの検討内容。(参画する人や活動場所の確保、対象区分や活動内容、学校との連携や行政のかかわり方など)。
- ⑤ カップ塾の運営状況(継続年数、参加要件や手続き、人数、企画内容など)。
- ⑥ 取組に対する市民の評価。

【まとめ】

牛久市では子ども達を取り巻く現状を把握し、将来の子ども達を見据えた中で、社会総がかりで子どもを育てることが必要な時代であるとの認識を持ち、以前から実施している地域連携の取組を学校と連携させ、両者が一体となって目標や課題を共有することで地域総ぐるみで子どもを育てていく仕組みを実現させていた。

手法としては、学校運営に関してコミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)を導入し、地域に開かれた学校から地域とともにある学校への転換を図ったことによるもので、コミュニティ・スクールと地域協働活動との一体的推進事業により、学校を核とした地域づくりの推進にも繋げていた。

この取組は当時の教育長が提唱し、主導したことにより開始されたとのことで、指導

者のしっかりとした考えや行動のもとに仕組みができあがり、壮大なスケールでネットワークされた組織で運営されることで機能していることは素晴らしいと感じた。

本町も同様な問題を抱えており、牛久市を参考に、トータル的な子ども支援体制を構築していくべきと考える。

◎視 察 地：茨城県東海村

◎視察内容：“とうかい” まるごと “デジタル化構想について”

【村の概要】

- ・面 積：38.00 km²
- ・人 口：38,094 人（令和6年8月現在）
- ・人口密度：1,002.47 人/km²

東海村は茨城県の県庁所在地である水戸市の北東約15 kmに位置し、東京からの距離は約110 km。村域は東西、南北とも約8 kmでほぼ円形に近く、総面積は約38 km²で、村内にはJR常磐線東海駅や常磐自動車道東海スマートICがあり、国内外に就航路線を有する茨城空港へも高速道路を利用し約45分の距離にあることから首都圏をはじめ各地への利便性の高い交通アクセスが確保されている。

土地に関しては、市内北部を流れる久慈川の南側と真崎浦、細浦などの低地は沖積層で、水田地帯となっている一方、台地は洪積層で、畑地と平地林が広がり、東へ緩やかに傾斜したその先端が砂丘となっている。なお、砂丘は国立研究開発法人日本原子力研究開発機構東海研究開発センター、日本原子力発電株式会社などの敷地として活用されている。

【調査事項】

- ・「とうかい” まるごと” デジタル化構想について」の取組について

<事前質問>

- ① 日立システムと共同研究に至った経緯。
- ② 共同研究のスケジュール、プロジェクト推進室の人員体制、費用。
- ③ 2022年度からの二年間で取り組んだDXの内容と、反省点があればその対応。
- ④ デジタル化で効率化が見込める業務と現時点での負担軽減の実績。
- ⑤ 高齢者に寄り添ったデジタルディバイド対策。
(スマホ教室や講座の指導者の選択や開催方法、これまでの成果)
- ⑥ キャッシュレス決済の利用状況。
(窓口やコンビニでの現金納付、口座振替などとの比較)
- ⑦ これまでにデジタル化に要した経費総額とその効果。
- ⑧ 取組に対する村民の評価。

【まとめ】

東海村では、『“とうかい” まるごと” デジタル化構想』のもと、BPR（ビジネスプロセス・リエンジニアリング：業務改革）や仕事の仕方改革による役場業務の効率化、オフィス改革による働き方改革、オフィス改革と連動した窓口改革のほか、地域全体でのデジタル社会への対応などを進めており、関連する数多くの具体的事例を学ぶとともに、DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進にあたってはデジタル化構想に対する首長の強い思いと、それを着実に実現していくための庁舎体制の確立が重要であることを理解することができた。

業務改革は、今後避けて通れない取組であり、大泉町でも既に部分的には進められているが、東海村のように幅広い分野にわたる計画を立て、関連性を持たせながら推進していくことが必要と考える。